

## 行政

### 内閣府/JIPADを設立/165社・団体が参加 日本の防災技術普及

[ 2019-08-27 1面 ]



内閣府は23日、政府が掲げる「質の高いインフラの推進」の一環として、世界に日本の防災技術・ノウハウを普及させるため、「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」（JIPAD）を立ち上げた。製造、建設、調査・設計、商社、通信、保険など多様な分野から、内閣府の想定を超える165社・団体が参加し、民間における関心の高さをうかがわせた。

同日の初会合で山本順三内閣府特命担当大臣（防災）は、多くの自然災害を経験し、そのたびに乗り越えてきたわが国は「防災先進国だ」と強調。気候変動に伴って自然災害の発生頻度が高まる中、今後拡大すると見込まれる世界の防災市場に官民一体で挑むとし、「1つでも多くの防災案件が海外で実現されることを祈念するとともに、皆さんの

技術が全世界の人々の命を救っていくという気概を持ち、取り組んでいきたい」と力を込めた=写真。

エクアドル、モザンビーク、インドネシアの在京大使も出席。ターゲット国の1つとするエクアドルのゴンザロ・ゴンザレス臨時大使は「JIPADの設立は非常に大きな力になる。共同の取り組みを行い、有益なものにしていきたい」と話した。

主な活動内容は、防災技術の海外展開に関する情報の共有・意見交換と、官民防災セミナーの開催。12月には意見交換の場として在京大使館との交流会を開く。また、各国の防災行政幹部や実務者を招く官民防災セミナーは、アフリカ諸国とASEAN（東南アジア諸国連合）11カ国を対象に10月、太平洋島しょ国を対象として11月に東京で開くとともに、2020年1月にはエクアドルとコロンビアを訪問して海外でも開催する。

内閣府は21日時点で参加企業・団体数を157社・団体としていたが、大林組やパシフィックコンサルタンツなど8社が追加となり、23日時点で165社・団体が参加している。青柳一郎内閣府政策統括官（防災担当）は「ここまで集まってもらえるとは想定していなかった」と話した。官側では、国土交通省や外務省、経済産業省、環境省、国際協力機構（JICA）など12省庁・団体が運営に協力する。

追加の8社は次のとおり。

▽能美防災▽大林組▽サイエンスクラフト▽ネパール避難所・防災教育支援の会▽大日本商事▽ドクターキッドJP環境学博士事務所▽パシフィックコンサルタンツ▽エスイー。